



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 皓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 羽原 毅

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	151,071	7.8	13,990	86.1	21,991	146.4	15,248	153.3
24年3月期第1四半期	140,106	△3.1	7,517	△2.2	8,925	△12.9	6,019	9.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 14,275百万円 (45.5%) 24年3月期第1四半期 9,813百万円 (791.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6,544.86	—
24年3月期第1四半期	2,570.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	948,725	540,021	56.2
24年3月期	953,537	534,525	55.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 532,972百万円 24年3月期 527,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	800.00	—	2,800.00	3,600.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,800	7.4	17,400	25.0	25,800	71.4	17,800	97.8	7,662.09
通期	634,500	6.9	39,900	20.2	49,200	△6.0	31,700	△48.2	13,665.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,364,298 株	24年3月期	2,364,298 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	47,875 株	24年3月期	34,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,329,901 株	24年3月期1Q	2,341,946 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、景気は依然として厳しい状況にあるものの「復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」としており、生産、輸出、企業収益、設備投資については「持ち直し」、個人消費は「緩やかに増加」など、広告産業にとって好材料と受け止められる見解を示しています。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業で減収となりましたが、主力の放送事業、制作事業が増収となり、また、㈱サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の損益が新たに取込まれたことで、前年同期比7.8%増収の1,510億71百万円となりました。営業利益も、放送事業、制作事業が大幅増益となったことや、都市開発事業が加わったことで、前年同期比86.1%増益の139億90百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送㈱が持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比146.4%増益の219億91百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比153.3%増益の152億48百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	82,313	87,203	5.9	4,923	11,247	128.4
制作事業	9,749	12,580	29.0	239	801	235.1
映像音楽事業	14,921	13,035	△12.6	1,247	852	△31.6
生活情報事業	34,346	33,962	△1.1	1,025	431	△57.9
広告事業	8,671	8,561	△1.3	△44	△91	—
都市開発事業	—	6,702	—	—	1,008	—
その他事業	6,396	6,378	△0.3	114	182	58.5
調整額	△16,292	△17,351	—	12	△441	—
合計	140,106	151,071	7.8	7,517	13,990	86.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発では「2012ロンドンオリンピックバレーボール世界最終予選」などがあり増収、スポットも好調に推移して、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業は「テルマエ・ロマエ」、「LIAR GAME ー再生ー」が健闘しましたが、前期には及ばず減収となり、催物事業も前期の「クーザ」の反動減から減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、増収により代理店手数料が増加しましたが、放送事業原価、その他事業原価が減少し、営業利益は増益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入で4月改編に伴う継続料金のアップや一社提供番組の増加などで増収となり、スポット収入では新規スポンサーを獲得するなど、業績は前期を大幅に上回り増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が不振でしたが、イベントや物品販売が好調で、増収となりました。一方、費用面では、代理店手数料は減少したものの、イベントや物品販売の費用が増加し、減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は872億3百万円と前年同期比5.9%の増収、セグメント利益は112億47百万円と同128.4%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	66,487	72,222	8.6
放送収入	58,579	63,926	9.1
ネットタイム	27,386	27,705	1.2
ローカルタイム	3,753	3,897	3.8
スポット	27,440	32,322	17.8
その他放送事業収入	7,907	8,296	4.9
番組販売収入	4,619	4,658	0.8
その他	3,288	3,638	10.7
その他事業収入	10,804	8,948	△17.2
小計	77,292	81,171	5.0
㈱ビーエスフジ	1,974	2,910	47.4
㈱ニッポン放送	3,544	3,752	5.9
セグメント内消去	(498)	(631)	—
合計	82,313	87,203	5.9

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動などで全社で増収となり、さらに当期より㈱NEXT E Pが加わったことで、売上高は125億80百万円と前年同期比29.0%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は8億1百万円と同235.1%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門では、新規の韓国アーティスト等のヒットがありましたが、映像部門では前期の映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、「SP野望篇」のようなヒット作品がなく、減収となりました。利益面では、音楽の主力作品が集中した影響で原価率は低減しましたが、減収分をカバーするに至らず、減益となりました。一方、㈱フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額は減少しましたが、専属作家のAKB48関連作品のヒットなどにより、増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は130億35百万円と前年同期比12.6%の減収、セグメント利益は8億52百万円と同31.6%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは、テレビ通販で前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販がリビング系・ファッション系とも好調で増収となりました。しかし、利益面では原価率が上がり減益となりました。㈱セシールは、前期に好調だった節電対策グッズなどの需要が伸び悩んだ上に、当期は気温が平年より低く推移したことで夏物衣料の販売が低調で、減収減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、東京地区の広告収入が回復傾向となったことなどで増収となり、営

業損失も縮小しました。以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は339億62百万円と前年同期比1.1%の減収、セグメント利益は4億31百万円と同57.9%の減益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、新聞・ラジオ広告収入などが増加したものの、広告制作収入、商品販売収入などが減少して減収となりましたが、利益面では原価率の改善などにより営業損失は縮小しました。また、協同広告㈱は、多くのクライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体では、売上高は85億61百万円と前年同期比1.3%の減収となり、セグメント損失は91百万円となりました。

(都市開発事業)

当期から新たに損益が取り込まれた㈱サンケイビルは、基幹のビル事業が主力テナントの入替えなどで減収となりましたが、住宅事業で前期に無かった分譲マンション販売が計上され、増収となりました。一方、利益率の高いビル事業が減収となったため、営業利益はわずかに減益となりました。都市開発事業全体では、売上高は67億2百万円、セグメント利益は10億8百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのベストセラーが前期の3点から1点に減少したことなどで減収減益となりました。その結果、その他事業全体では、売上高は63億78百万円と前年同期比0.3%の減収となりましたが、セグメント利益は1億82百万円と同58.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー!e2やケーブルテレビの加入者の増加で売上を伸ばし増収増益となりました。㈱産業経済新聞社は、震災の影響から回復して増収となり、一層の経費削減などで黒字化しました。また、当期から損益が取り込まれた系列局9社も、放送収入の回復で概ね順調に推移し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送㈱が新たに持分法適用会社となり、負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比68億33百万円増の69億52百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は9,487億25百万円となり、前期末比48億12百万円の減少となりました。

流動資産は3,594億31百万円で、前期末比67億77百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が83億19百万円増加した一方で、有価証券が133億1百万円減少したこと等によります。

固定資産は5,892億94百万円で、前期末比19億65百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が21億50百万円減少した一方で、投資有価証券が30億78百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金が16億23百万円増加したこと等によります。

負債は4,087億3百万円で、前期末比103億8百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64億92百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が44億31百万円、未払法人税等が39億71百万円減少したこと等によります。

純資産は5,400億21百万円で、前期末比54億96百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金

が65億57百万円減少したことや、自己株式が18億62百万円増加したことに加えて、その他有価証券評価差額金が15億4百万円減少した一方で、四半期純利益を152億48百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は好調に推移しましたが、第2四半期以降、広告市況等を含む経営環境の不透明感により、㈱フジテレビジョンを始めとする連結全体の売上高は通期では前回予想値に対し据置き、営業利益はわずかながら上回る見通しです。

ただし、第1四半期連結累計期間において、新たに持分法適用会社となった関西テレビ放送㈱の株式取得に伴う負ののれん68億円を持分法による投資利益に計上したため、第2四半期連結累計期間、及び通期の経常利益、当期純利益は前回予想値を大きく上回る見通しです。

以上を反映した連結業績予想は、第2四半期連結累計期間については、売上高3,058億円、営業利益174億円、経常利益258億円、四半期純利益178億円を、通期については、売上高6,345億円、営業利益399億円、経常利益492億円、当期純利益317億円を見込んでおります。

なお、平成24年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(1) 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	307,100	16,800	18,700	11,900
今回修正予想 (B)	305,800	17,400	25,800	17,800
増減額 (B-A)	△1,300	600	7,100	5,900
増減率 (%)	△0.4	3.6	38.0	49.6

(2) 通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	634,500	39,000	41,500	25,100
今回修正予想 (B)	634,500	39,900	49,200	31,700
増減額 (B-A)	—	900	7,700	6,600
増減率 (%)	—	2.3	18.6	26.3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	52,148
受取手形及び売掛金	125,477	120,459
有価証券	118,211	104,909
たな卸資産	38,159	39,052
その他	41,123	43,449
貸倒引当金	△592	△589
流動資産合計	366,208	359,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,833	141,683
土地	155,331	154,970
その他(純額)	25,744	26,048
有形固定資産合計	324,909	322,702
無形固定資産		
のれん	2,737	2,369
その他	41,045	40,675
無形固定資産合計	43,783	43,045
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	191,889
その他	32,010	33,837
貸倒引当金	△2,184	△2,180
投資その他の資産合計	218,636	223,546
固定資産合計	587,329	589,294
資産合計	953,537	948,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,969	47,477
短期借入金	33,033	31,953
返品調整引当金	771	804
役員賞与引当金	376	79
ポイント引当金	854	905
その他	113,951	108,889
流動負債合計	202,957	190,110
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	39,567
退職給付引当金	43,585	44,592
役員退職慰労引当金	1,786	1,488
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	72,851
固定負債合計	216,054	218,593
負債合計	419,012	408,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	222,789
自己株式	△7,355	△9,218
株主資本合計	526,645	533,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	3,575
繰延ヘッジ損益	55	1
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	△4,491	△4,020
その他の包括利益累計額合計	624	△463
少数株主持分	7,256	7,048
純資産合計	534,525	540,021
負債純資産合計	953,537	948,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	140,106	151,071
売上原価	89,858	92,094
売上総利益	50,248	58,976
販売費及び一般管理費	42,730	44,985
営業利益	7,517	13,990
営業外収益		
受取配当金	1,191	1,145
持分法による投資利益	118	6,952
その他	560	572
営業外収益合計	1,871	8,670
営業外費用		
支払利息	215	519
その他	248	151
営業外費用合計	464	670
経常利益	8,925	21,991
特別利益		
負ののれん発生益	232	609
その他	164	74
特別利益合計	397	684
特別損失		
投資有価証券評価損	18	546
減損損失	—	1,117
その他	155	213
特別損失合計	173	1,878
税金等調整前四半期純利益	9,149	20,797
法人税、住民税及び事業税	1,476	4,317
法人税等調整額	1,612	1,112
法人税等合計	3,089	5,430
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	15,367
少数株主利益	40	118
四半期純利益	6,019	15,248

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	15,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,634	△1,439
繰延ヘッジ損益	△46	△53
為替換算調整勘定	177	471
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△69
その他の包括利益合計	3,753	△1,091
四半期包括利益	9,813	14,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,771	14,161
少数株主に係る四半期包括利益	42	114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,706	3,721	14,605	34,204	8,020	137,257	2,849	140,106	—	140,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,606	6,028	316	142	651	12,745	3,547	16,292	△16,292	—
計	82,313	9,749	14,921	34,346	8,671	150,003	6,396	156,399	△16,292	140,106
セグメント利益 又は損失(△)	4,923	239	1,247	1,025	△44	7,390	114	7,505	12	7,517

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去1,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,024百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	82,381	5,024	12,804	33,859	7,681	6,597	148,348	2,723	151,071	—	151,071
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,821	7,556	231	102	880	105	13,697	3,654	17,351	△17,351	—
計	87,203	12,580	13,035	33,962	8,561	6,702	162,045	6,378	168,423	△17,351	151,071
セグメント利益 又は損失(△)	11,247	801	852	431	△91	1,008	14,250	182	14,432	△441	13,990

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用で

あります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

また、関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

以上